



大阪 関西万博

組合情報新聞

2025年2月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

「冬の終わりを告げ、春の息吹を感じる」
と言われる2月ですが…1年で一番寒い季節ですよ
インフルエンザに罹患している方が多く
その他にもコロナ、マイコプラズマ肺炎、ウイルス性胃腸炎など
その他にも幾つかの感染症が流行すると予想されています
うがいと手洗いは絶対で、普段からのマスク着用
それに鼻と喉の加湿に加え、腸内環境を整えるために
発酵食品などの摂取を多くすることが大事です
皆さん、昨日は4年ぶりに2月2日の節分でしたが
神様のいる西南西を向いて恵方巻を食べましたか!?
縁や運をきらさないことから、切らずに
黙って1本を食べきる…独自の食文化であり風習ですね

～2月掲載内容～

*組合からのお知らせ

*米 国

*韓 国

*水のお話

*書籍のご紹介

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合からのお知らせ

【異文化の授業を開催】

1月23日、和歌山県立星林高等学校・国際交流科の学生さんたちと、当組合のインドネシアの技能実習生たちで「異文化の授業」と題して国際交流を目的とした交流会を開催しました。



星林高校の学生たちからは日本語で和歌山県の名所、特産物や地元料理、キャラクターや方言など幅広く紹介して頂きました。実習生たちはインドネシアの国や島の紹介、食べ物や民族衣装、インドネシア語の挨拶や民族舞踊などを幅広く紹介しました。

これは異文化を理解して頂くための一環です。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【講習会见学のご案内】

今月はインドネシア4名、タイ6名、ベトナム3名の計13名の技能実習生が来日します。

技能実習・特定技能外国人の受入れや外国人材の雇用を検討されている企業の担当者様には、私たちの講習風景を見学して頂きたいです。各国の実習生と直接お話頂くことで、彼等の熱意や彼等の国のことを知って頂けます。是非ご参加下さい!!

期 間	2月4日(火)～2月28日(金) 10時00分～17時00分
場 所	和歌山市黒田 97-6 国際ビジネス情報協同組合 研修室
開講式	2月5日 9時00分～国際ビジネス情報協同組合 研修室
交通安全講習	2月12日 9時30分頃～国際ビジネス情報協同組合 研修室
防災訓練講習	2月12日 13時30分頃～和歌山市消防局防災学習センター
法的保護講習	2月6日 13時00分～国際ビジネス情報協同組合 研修室
問い合わせ	073-476-3939／事務局

【外国人労働者】

外国人労働者が昨年末で過去最多の230万人を越えましたが、若年労働者の不足は深刻になっていますが、一度検討されてみては如何でしょうか? 百聞は一見に如かず…講習会を見学して実習生達とお話をしてみて下さい!!

期間内のご都合の良い時間帯にお電話のうえ見学にお越しください!

また、外国人材に関することはお気軽にお問合せ下さい!!

米 国

【トランプ大統領就任】

1月20日に就任したトランプ大統領は「アメリカの黄金時代が今始まる」「ただシンプルにアメリカ第一に考える」と述べました。

就任初日から地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱、不法移民の入国阻止など矢継ぎ早に大統領令に署名、前バイデン政権の政策を大きく転換させるために公約を迅速に実現させるという姿勢を鮮明にしました。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

就任1週間で30を超える大統領令に署名と大幅な政策の転換を進めていますが、その政策の基本は「アメリカ第一主義」です。20日の就任演説では「私はアメリカの労働者と家族を守るため直ちに貿易制度の見直しに着手する。アメリカ国民に課税して他の国々を潤すのではなく、国民を豊にするために外国に課税を課して税金をかける」と述べ、全ての関税や歳入を徴収する外国歳入庁の設置を発表し、外国からの輸入品に課税を課す考えを鮮明にしました。

トランプ大統領は米国の持てる力を持って、その政策を推し進めようとしているのです。交渉は多国間ではなく2国間の取引(ディール)で、取引材料は関税などが特徴で国際協力や多国間交渉を否定、その一方で外交関係は2国間取引に重点を置いています。この左証としてWTO(世界貿易機関)から脱退すると脅かし、WHO(世界保健機構)を脱退、パリ協定も脱退すると再度表明しました。環太平洋連携協定(TPP)へは復帰検討を表明しましたが、北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しを求めています。要は国際機関を弱体化させ強い米国と2国間で交渉しようとしているのです。平たく言うと…材料(関税)を持って脅かし適当なところで手を打つ…まるで素人相手にヤクザがカマシを入れるようなものです。

【主な政策の機略】

■通商政策

2月1日(日本時間2日)、カナダとメキシコに25%の関税、中国に対しても追加課税10%をそれぞれ賦課する大統領令に署名しました。外国製品に課税を課すことでアメリカ国内の主に製造業の保護と、貿易赤字の削減に繋げる狙いがあります。

■減税

アメリカ国内で製品を生産する企業については、法人税を現在の21%から15%に下げることを目指していますが、これは外国から米国への投資を盛んにして経済を発展させる政策です。

■ウクライナ

ウクライナに対し軍事支援は消極的です。大統領選挙では就任後24時間以内に停戦と述べていましたが、停戦に向けてロシア・ウクライナ双方に働きかけていくでしょう。

■中東

歴代大統領の中で一番のイスラエル寄りで、ガザ地区の戦闘を終結しハマスとこれを支援するイランに対しても圧力をかけるでしょう。

■エネルギー・環境対策

米国内に豊富に埋蔵されている石油や天然ガスなどの化石燃料の増産を支援。バイデン政権が強化してきた自動車の排ガス規制を撤廃すると共に、LNG(液化天然ガス)の新たな輸出許可の一時凍結を直ちに解除しました。これは気候変動対策を大きく転換させる方針で、国連に地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定を再び離脱することを通達しました。なお、正式な離脱は来年の1月になると発表しています。

■中国

国務長官に対強硬派のマルコ・ビッチ氏を起用し、中国から圧力を受ける台湾を支援する姿勢を示しています。具体的には高関税をかけます。また台湾への武器売却、対中国への同盟(日・米・韓・豪・比)の強化を図る可能性が高いです。

■北朝鮮

国家安全保障問題担当の大統領筆頭副補佐官にアレックス・ウォン元国務副次官安全保障担当を任命し、2期目でも会談に向けた動きが出てくるのかが焦点です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

■国境管理・移民

トランプ氏は中南米など不法移民が急増したことで治安が悪化していると主張し、大統領就任初日に大統領令に署名して「アメリカ史上最大の強制送還作戦」を実施すると宣言しています。

コロンビアが移民を乗せた軍用機の着陸を拒否しました。理由はブラジルに送還された移民が機内でも手錠をかけられていたことが発覚、ペトロ大統領が自国民の尊厳を守るために拒否したのです。これに対しアメリカはコロンビアに25%の関税を課し、1週間以内に50%に引き上げると脅かしコロンビア側も25%の関税をかけると表明しましたが、コロンビア側は不法移民の送還を無期限に受入れることに同意し、関税はかけられないことになりました…関税戦争回避。

27日、メキシコのシェインバウム大統領は米国が国外追放する不法移民に関して、メキシコ人以外も受け入れていると明らかにしました。米国から追放された4,000人以上を受入れており、大多数はメキシコ人ですが第三国の出身者も交じっているという…。

■同盟諸国…日本・NATOなど

トランプ氏はNATO加盟国に対し、各国のGDPに占める国防費の割合を目標の2%ではなく5%に引き上げるべきだと述べています。

日本など同盟諸国には国防費の増額を求めてくるでしょう。

■多様性・トランスジェンダー

「男性と女性の2つの性別のみが存在する」というのが米国政府の公式政策となります。大統領令では国務省が発行する全てのパスポート・ビザ・グローバルエントリーカードなどに所持者が自認する性別ではなく、出生時の性別を反映させることを義務付けます。司法長官と国土安全保障長官は「男性が女性刑務所に拘留されたり、女性拘置所に収容されたりしないようにしなければならない」と述べており、トランスジェンダーの受刑者を生物学的性別に対応する施設に収容することを求めています。これは前バイデン政権時代の性自認政策をひっくり返したのです。

■政府支出削減策

政府支出の削減策を検討する組織、DOGE(政府効率化省)のトップにテスラのCEOであるイーロン・マスク氏と起業家のビベック・ラマスワミ氏を起用しました。連邦政府による規制を減し官僚機構全体で大規模な人員削減を実施するなど、財政赤字の削減を目指します。

この人員削減の対象は200万人で、5~10%が退職に応じると言われています。

■教育省の廃止

教育政策では連邦政府ではなく、州に権限を移すべきだとして教育省を廃止します。

【事実と筆者の考え】

■関税

トランプ政権は輸入品に関し全ての国対し一律関税を課す際には、それを法的に正当化することや手続きの煩雑さが伴います。追加関税は貿易相手国の成長鈍化、輸入品の価格上昇を通じて米国経済はインフレが起これ悪影響を与えかねません。追加関税は米国の物価を押し上げ経済に打撃を与える、いわゆる「ブーメラン現象」が起こる可能性が大です。一律に関税を課すことは世界経済への影響は少なくないことは百も承知のはずであり、関税を2国間の取引(ディール)の材料として使うのではないかと…日本は米国にとって5番目に大きい輸入国であり、貿易赤字削減を狙い追加関税を狙ってくるでしょう。そうなれば自動車産業にも打撃を受けることになるのではないのでしょうか…また、同時に日本は米国からの穀物、牛肉などの農産物の輸入拡大を求められます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

■ドル・円

追加関税、移民規制の強化など米国経済は鈍化するのではないのでしょうか。鈍化すると金融緩和が起こりドル安・円高の基調が生まれてくるのでは!? ただ、過剰な政府支出とエネルギー価格の高騰がインフレを招いたと指摘し、国家エネルギー緊急事態宣言を発令する方針を示し、資源が豊富な米国がエネルギー政策の転換により石油などの掘削を進めると発言しました。

グリーン・ニューディールに終止符を打ち、電気自動車(EV)の義務化を撤廃することが経済に好影響を与えるかが注目されます。

■米国が発展したのは

米国は誰もが知っている通り、世界中から移民が集まり種々多様な民族が暮らす多民族国家です。人口3億3360万人のうち白人が57.8%、ヒスパニック（スペイン系・中南米系・ラテン系）18.7%、黒人12.1%、アジア系6.1%、その他6.1%です。

17世紀、米国の発展は英国人(白人)が農地を求めて、あるいは宗教的迫害から逃れるために移住してきました。米国には豊富な資源があり奴隷制度や多くの移民が流入して、安価な労働力の上に工業が発展してきたのです。

■不法移民

現在の不法移民の数は1,100~12,000万人いると言われていますが、この人たちの職業は31%がサービス業、19%が建設業、15%が生産・設備・修理業などで、就労人口に占める割合は農業の24%、清掃業17%と続き、全労働者の5%が不法就労者です。この不法移民は実に労働者全体の5%弱に達しているのです。それもやりたがらない仕事をやっているのです。移民の流入規制や国外退去を強化すれば経済にも悪影響を及ぼすことは筆致なのです。

■トランプ政権の政策

米国の歴史は移民の歴史であり、これ故に発展してきたのです。トランプ政権はこれを真っ向から打ち砕こうとしており…なるほど!! 大量の移民で溢れると白人社会の優位性が失われる恐れがあるとでも考えているのでしょうか!?

■不法移民を遮断すると

不法移民を遮断すれば建設業、農業、住宅産業は劇的に縮小するに間違いありません。例えば全米にある畑作の半分以上は不法就労者が担っていますが、これがなくなるとどうなるのか自明の理です。

■トランプ大統領の政策

23日、ホワイトハウスのレビット報道官はトランプ政権が不法移民の摘発に着手したと明らかにしました。これまでに犯罪歴のある不法移民538人を拘束したとして「史上最大の強制送還作戦は順調に進んでいる」と強調しましたが、不法移民の1,200万人全員を強制送還できるのでしょうか!?

1月22日には裁判所の手続きを得ず、不法移民を素早く強制送還できる制度を発表しました。これで米国は良くなるのか…甚だ疑問です。

米国という国のイメージは低福祉、政府が市場に干渉しないで(市場原理主義)弱肉強食の世界であり、強いものが生き残る…自由主義で実力主義の世界です。

■対日要求

予想される対日要求は関税を取引(ディール)の材料として要求してくるでしょう。

- ①防衛予算の増額要求と在日米軍の駐留経費の日本側の負担増額
- ②天然ガス購入
- ③米国への直接投資

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

韓国

現在の韓国は銃を使用しない内乱状態であると言っても過言ではなく、政治の世界がその原因です。

与党「国民の力」と野党「共に民主党」の対立であり、先の総選挙でユン大統領率いる与党 108 議席、野党李在明率いる野党が 175 議席となりました。

2022 年の大統領選では保守「国民の力」のユン現大統領が 48.56%、左派「共に民主党」の李在明氏が 47.83%と僅差だったのです。

今回の事件の原因は野党が大差で勝利しレームダック状態(死に体)になり、野党が通過させた法案に拒否権を発動する程度のことしか出来ない状態になっていたことに起因するのではないのでしょうか!?

【尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領拘束・逮捕】

1月15日、ユン大統領が現職大統領として初めて捜査機関に身柄を拘束され、19日に逮捕されました。



1月3日夜、「非常戒厳」の宣布を発表、発表に際して北朝鮮からの脅威や反国家勢力から国を守り、自由な憲法秩序を守るためと説明しました。国会決議を受け4日の朝に解除すると表明しました。15日、ユン大統領による非常戒厳宣布を巡り捜査している高位公職者犯罪捜査庁(高捜庁)がユン氏の身柄を確保、捜査員らが大統領公邸の敷地に入りユン氏に対する逮捕令状を執行しました。

韓国国会は先月14日、ユン氏の非常戒厳宣布が憲法に違反するとして、同氏に対する弾劾訴追案を可決、ユン氏の大統領としての職務は停止され罷免か否かの決定が待たれている状況です。

【大統領に談話】

ユン大統領は拘束に対して国民向けに談話を発表しました。その趣旨は…「残念ながらこの国の法は全て崩れた。捜査権のない機関に令状が発付され、また令状審査権のない裁判所が逮捕令状と捜索令状を発付した、捜査機関が偽りの公文書を発付して国民を騙している」「私は今日、彼等が警護保安区域に消防装備を動員して侵入してくるのを見て流血事件を防ぐため、ひとまず不法捜査ではあるものの高位公職者犯罪捜査庁への出席に応じることにした。しかし高捜庁の捜査を認める訳ではない、憲法と法体系を守らなければならない大統領として、違法で無効な手続きに応じるのは流血事態を防ぎたいとの一念からだ」と述べました。

【過去に事例】

2016年に弾劾訴追された朴槿恵(パク・クネ)元大統領の場合、検察は憲法裁の罷免判断を踏まえてから身柄拘束と逮捕に踏み切りました。高捜庁は文在寅(ムン・ジェイン)前政権が既存の検察組織に対抗するために新設した捜査機関で、既存の検察組織に対抗するために新設した捜査機関です。創設に関しユン大統領は検事総長時代に反対していました。

その高捜庁には大統領を起訴する権限がありません。検察が高捜庁の捜査で集めた証拠をもとに起訴の可否を判断し、構成は人権派弁護士の出身者などが多く野党の影響を受けやすいのです。

【政治的背景】

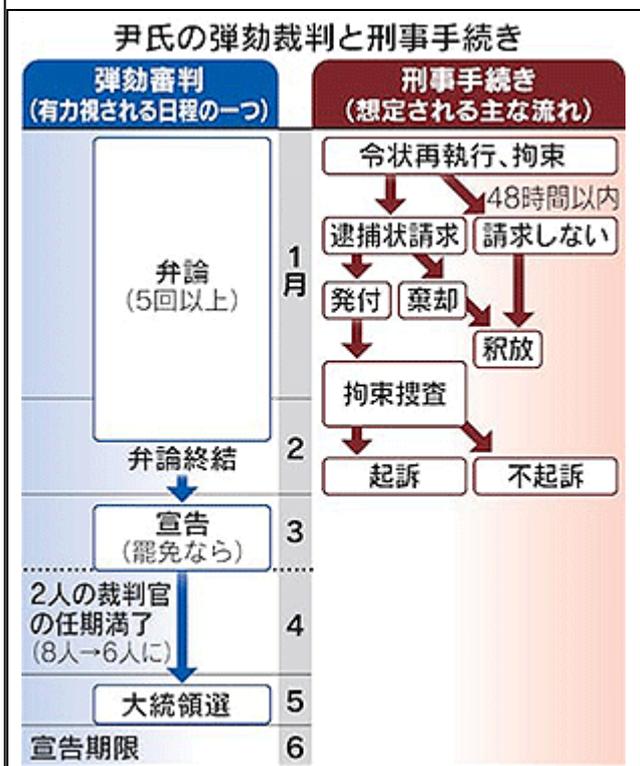


最大野党「共に民主党」は憲法裁の審理を急ぐよう強く求めてきました。背景には反日の同党の李在明(イ・ジェミン)代表の司法リスクがあります。

李氏は24年11月に公職選挙法違反事件の一審で有罪判決を受けました。今年6月までに最高裁判決が出る可能性が高く、有罪が確定すれば被選挙権を奪われ、大統領選に出馬できないからです。

一方、与党である「国民の力」は捜査当局の身柄拘束を「政治ショー」と批判しました。

【ユン大統領起訴】



1月26日、内乱を首謀した罪で検察がユン大統領を起訴しました。ユン大統領は合同捜査本部によって今月15日に拘束されたあと、19日に逮捕され取り調べを拒み続けていました。事件の捜査を引き継いだ検察は追加の捜査をするために拘束期間の延長を裁判所に申請しましたが認められず、検察はユン大統領本人への取り調べを1度も行えないまま起訴に踏み切りました。

検察は非常戒厳を巡って既に起訴した当時の国防相などに対する捜査をもとにユン大統領の内乱罪を立証できると判断し、起訴に至ったとしています。

韓国の大統領は刑事訴追されない特権がありますが、内乱罪は例外とされ起訴によって最長で6カ月の拘束が可能になります。

一方、ユン大統領の弁護団は起訴について「最悪の選択だ、非常戒厳は内乱罪になりえない」と検察を強く非難し、裁判で捜査の違法性を明らかにするとして真っ向から争う構えです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【弾劾裁判】

ユン大統領の憲法裁判所の弁論公判への出席が難しくなっていますが、弾劾裁判の第1回弁論を14日に開き、罷免に相当する重大な違法・法律違反があったかの審理を始めています。

ユン大統領が身柄拘束に続いて逮捕・起訴されても刑事裁判の手続きとは別途弾劾審理を進める方針ですが、刑事裁判は今後弾劾が妥当か判断する憲法裁判所の裁判と並行して進められる見通しです。ユン大統領の罷免が決まり失職すると、60日以内に次期大統領選が実施されることとなります。

【与野党の支持率】

韓国ギャラップ調査によると、1月17日当時の保守系与党の支持率は39%、野党の支持率は36%となり逆転しました。24日の調査では与党の支持率が38%、野党の支持率が40%と再逆転となり世論が揺れ動いています。

【過去の大統領経験者の末路】

在任期間	歴代大統領	末路
1948～1979	第1代目～第3代目：李承晩(イ・スンマン)	亡命
1960～1962	第4代目：尹潁善(ユン・ボソン)	逮捕
1963～1979	第5代目～第9代目：朴正熙(パク・チョンヒ)	暗殺
1979～1980	第10代目：崔圭夏(チェ・ギョハ)	クーデターで退任
1980～1988	第11代目～第12代目：全斗煥(チョン・ドゥハン)	逮捕
1988～1993	第13代目：盧泰愚(ノ・テウ)	逮捕
1993～1998	第14代目：金泳三(キム・ヨンサム)	逮捕
1998～2003	第15代目：金大中(キム・デジュン)	逮捕
2003～2008	第16代目：盧武鉉(ノ・ムヒョン)	自殺
2008～2013	第17代目：李明博(イ・ミョンバク)	逮捕
2013～2017	第18代目：朴槿恵(パク・クネ)	罷免後に逮捕

【歴史を紐解くと】

1392年から1910年まで朝鮮半島にあった高麗の次の王朝で、朝鮮の歴史の最後の統一王朝を見てみましょう。

508年間続いた朝鮮王朝には27人の王がいました。最短の在位期間は9ヵ月の12代王の仁宗で、最年少で即位したのは24代王の憲宗、58歳という最高齢で即位したのは太宗です。

この27人の王のうち異常と言える死に至った王は12人、その原因は腫瘍・毒殺・クーデターなどで普通の死に方ではありません。その背景には「易姓革命」と言われる考え方があるとされています。この「易姓革命」とは孟子による儒教思想を基として王朝交代を正当化するための理論体系です。徳のない天子を天が見限った時に他の徳のある人物に天命が下り、取って代わると考えられていました。現在に置き換えると、今の大統領よりも自分の人格や徳においてより優れていることを証明するために、相手を陥れ悪く見せることが有効とされているのです。そのために大統領が任期を終えた後、あるいは途中で刑事訴追できることを見つけ自分をよく見せる…ということが、韓国で起きているのではないかと考えるのも一つの考え方です。

韓国の大統領になるのも命懸けですね…。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【筆者】

日本にとっては対岸の火事ではありません。与野党の逆転で野党が好き放題の国会運営をしています。大統領の拘束を受けたあと、大統領代行の韓惠洙(ハン・ドクス)首相の弾劾訴追案まで可決しました。何でもかんでも数で押し切ろうとする野党に国民は嫌気を差してきた感もあります。

ユン大統領は非常戒厳宣言に至った理由を「北韓共産勢力の脅威から自由大韓民国を守護し、わが国民の自由と幸福を略奪する破廉恥従北反国家勢力を撲滅するため」と語っています。

【野党代表の李在明は】

一方、大統領が職務停止に追い込んだ李在明氏は鬼の首を取ったかのように小躍りしていますが、これには訳があります。

李氏は数々の不正疑惑で公判を抱えており、前回の大統領選で虚偽の発言をしたとして公職選挙法違反に問われた事件の1審で、昨年11月に懲役1年執行猶予2年の有罪判決が出ています。法律に定める通り裁判が進み、5月に刑が確定すれば李氏は10年間被選挙権を失います。

これを回避する方法は1つ、大統領になることです。李氏はユン大統領を大統領の座から引きずり落さなければ政治の世界が闇になってしまいます。李氏は京畿道周辺の利権カルテル、城南市の暴力団、国際マフィアとも関係があり、また京畿道東部連合という組織があり北朝鮮とも密接な関係があると言われています。

なんにせよ、隣国の韓国で対日感情は和らぐと期待されたユン大統領が逮捕とは…悲しい出来事です。

水のお話



日本では水は「無限」にあり、「安全」だと考えられ当たり前のように飲み、何の躊躇もなく豊富に使っています。そこで果たして無限にあるものか…安全であるのかを少し調べてみました。世界を見ると水道水を飲めるのはアジアで唯一日本だけなのです。ユーロ圏ではオーストリア・アイスランド・アイルランド・スロベニア・デンマーク・ドイツ・フィンランド・ノルウェー・アフリカ圏・南アフリカ共和国、これに加えてオーストラリアのシドニー・スウェーデンのスト

ックホルムの2都市でも水道水がそのまま飲めるそうです。

そう言えば、カンボジアに行った時は「ヒ素が含まれているから飲まないように」とガイドブックに書いていました…火山活動により地下に蓄積。

【水は無限か…】

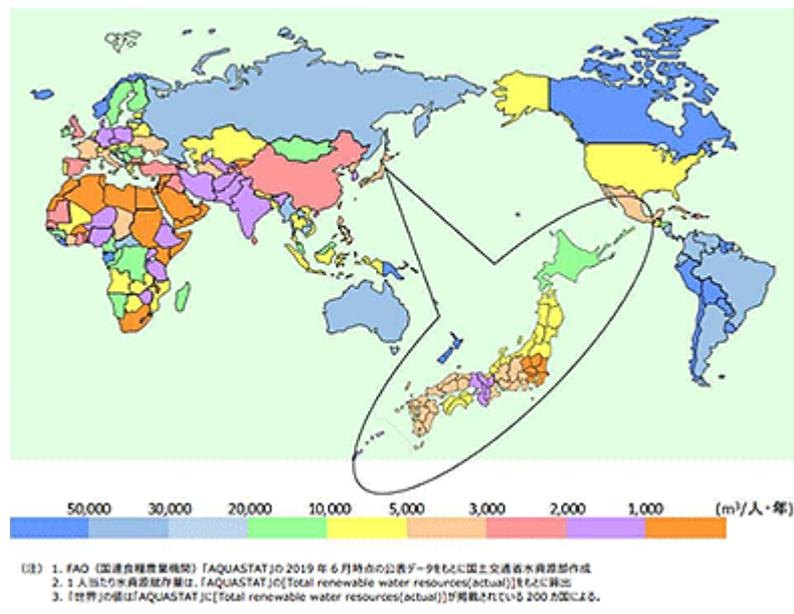
日本は世界的に見ても水の質が非常に高く、飲めるというだけではありません。なんと水道の普及率は98%なのです。ちょっと聞きなれない言葉があります…「水資源賦存(ふぞん)量」です。

この水資源賦存量とは理論上人間が最大利用可能な水資源の量で、単に「水資源量」とも呼ばれます。降水量から蒸発散によって失われる量を引いた値に該当する地域の面積を掛けた値で表されます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

参考 1-2-2 世界の水資源賦存量



【水の安全】

海外に行く時はボトリングされたミネラルウォーターを飲みますよね、その際も安心せずに蓋が開封されたものでないかの確認が必要です。残念ながら空のボトルに水道水を入れている場合もあるのでチェックしてから飲んで下さいね!

海外でのレストランの食事は基本的に安全とされていますが、屋台では注意が必要です。東南アジアの屋台は水道水で食材を洗っているの、少量とは言えど水が合わず腹痛を起こすかも知れません。私は中国で氷をもらってお腹を下しましたよ…氷は水道水で作ってますからね。

そう考えると日本は素晴らしい国ですね。水に恵まれ水質管理も行き届き…こんな国は世界でも少ない国の一つです。水道代も安くないのでムダには使わないでしようが、環境に感謝して使いましょう!! 昨今ではその水にも問題が出てきています……「PHAS問題」

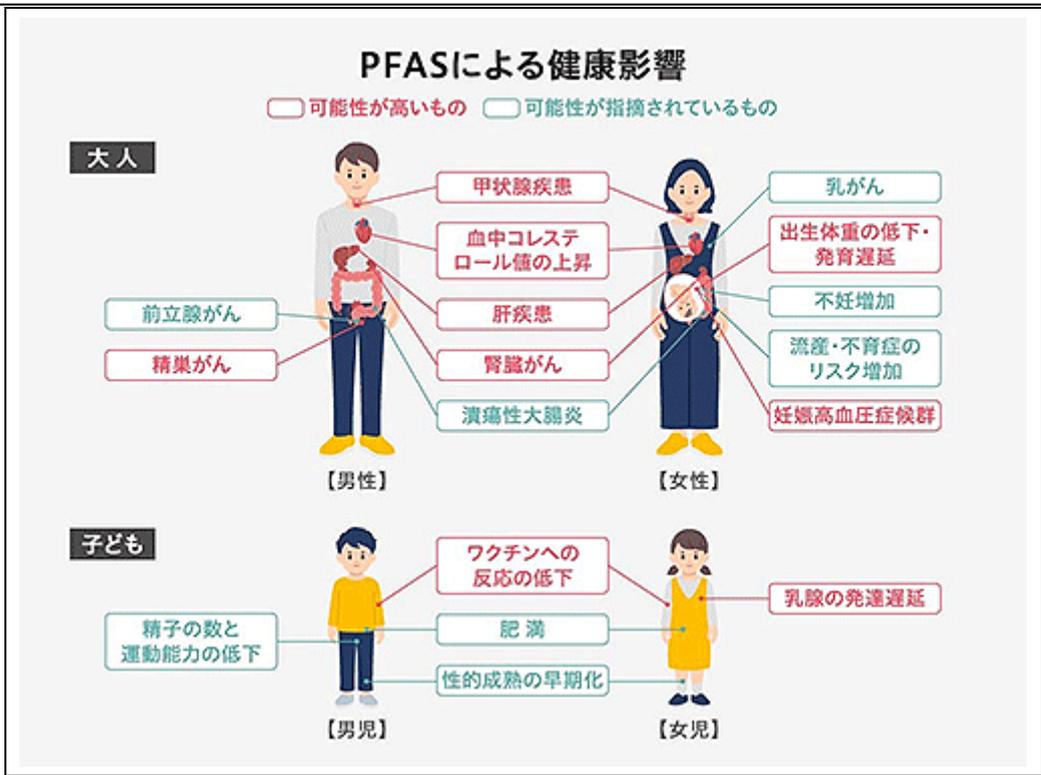
【PHASとは】

ピーファス…日本語でペルフルオロアルキル化合物及びプリフルオロアルキル化合物と呼び12,000種類以上の合成化合物の総称です。具体的には有機フッ素化合物の総称で、1940年頃から防水スプレーやレインコート、フライパンのコーティング、ハンバーガーなど様々な生活用品に幅広く活用されてきました。PHASの中には2000年頃にアメリカの研究者により明らかになりはじめ有害性を指摘されるものもあり、製造・輸入が禁止になっているものがあります。それが半導体、金属メッキ薬剤、泡消火剤に使われた「PFOS(ピーフォス)」、フッ素樹脂製造、繊維、医療、食品包装紙など「PFOA(ピーフォア)」です。日本各地でも調査が行われるようになると、沖縄や東京多摩地区、大阪などの地域で水の汚染が起きていることが分かりました。

PFASは分解しにくい性質があるため「永遠の化学物質」と呼ばれ、自然環境中に長く残留し、残留したPFASが土壌に入っていくと地下水に浸透し、水道水にまで汚染を広げていくと言われています。

【人への影響】

動脈硬化にも繋がる血液中のコレステロール値が高くなり、腎臓がん、精巣がん、甲状腺疾患、潰瘍性大腸炎、妊娠高血圧症などを引き起こす恐れがあります。



原田浩二さん著書より

【暫定目標値】

2020年に厚生労働省と環境省が水道水や地下水などに関する暫定目標を設定しました。

水道水中のPFOS及びPFASに関する各国の目標値等

国	PFOS	PFOA
日本	合計50ng/L	
アメリカ (※規制値)	4ng/L	4ng/L
イギリス	100ng/L	100ng/L
カナダ	(25種類のPFAS) 合計30ng/L	
EU加盟国	(20種類のPFAS) 合計100ng/L	

※2024年から3年以内にモニタリングを実施し、基準超過の場合は5年以内に削減措置を行うこととなっている

2022年度の環境省の調査によると、東京、神奈川、大阪、兵庫、沖縄など16都道府県の111地点で目標値を超えるという結果が出ました。因みに和歌山は入っていませんが問題もあります。2024年5月には環境省、国土交通省が検査結果の報告を要請しましたが義務ではありません。またこの原因である企業の排水に対する規制が必要ですが現在のところ未だなのです。

【どんなものに使われているのか】

テフロン加工のフライパン、炊飯器、鉄板、ホットプレート、鍋などに使われていますが、260℃以上の温度で加熱し続けるとコーティングが溶けだし、350℃以上になると毒ガスが発生します。調理時の極端な強火には注意しなければなりません。現在使用されているテフロンは無害なPFASですが…鍋とフライパン、お手入れが楽なのでテフロン加工を使っているお家が多いでしょうが剥がれかけているのに使っているお家を見ると怖くなりますね。料理人や料理にこだわる人が使う雪平鍋はアルミニウムが少しずつ溶けだし、ホーロー鍋はオシャレですが傷が付いたらカドミウムが溶けだすので我が家の鍋とフライパンは化学反応を抑えた316チタン含有ステンレス、アレルゲンには出来るだけ取り除きたい派!!

気になる和歌山市のお水ですが…大丈夫だそうです!

和歌山市は地下水のPFAS実態を把握するため、昨年11月にしないの6地点で調査を行い、その結果2地点で国の暫定目標を越えて検出されたことが分かりました。

和歌山市有功地区園部で1Lあたり62ナノグラム

和歌山市四ヶ郷地区加納で1Lあたり99ナノグラム

和歌山市は検出された場所から半径 500m の範囲で、井戸水を利用している家庭や事業者に対し飲み水として利用しないように呼び掛けています。

みなさんもお住まいの地域が問題ないか調べてみて下さいね!!

書籍のご紹介

誰もが幾つになっても死ぬまで健康で快適な生活を送りたい…と思っています。筆者の健康法は「体」と「頭(脳)」を使えば健康でいられるというもので、至って簡単なものです。

その理由は…体も頭も使わなければ「退化」していくと考えるからです。

例を挙げると…腕の骨を折るとギプスで固定します。ギプスが外れても直ぐに元通りには動かないのでリハビリが必要です。これは使わないから退化しているのです。このように考えると人間が活着しているうちは、体のすべてを使うということが必要で大事なのです。

ホルモンも非常に大事で、男性ホルモンは筋肉の増強や内脂肪の減少、造血作用、性欲の増進などの作用があります。男性ホルモンは男性固有のホルモンと思いがちですが女性にもあるのです。男性は精巣で産生され、女性は副腎や卵巣で産生されます。女性の場合、生成の段階前に卵巣で男性ホルモンが合成され酵素の作用で女性ホルモンに変換されます。つまり女性ホルモンを産生するために男性ホルモンは欠かせないものなのです。

普通、女性における血液中のテストステロン濃度は男性の 5~10%程度ですが、女性が歳を取れば元気になるというのは男性ホルモンが多くなるからです。一方の男性は少なくなるので女性化し弱くなるのです。

男性は定年を迎えると人付き合いが減り外出の機会が少なくなってきました。女性はというと男性とは逆で元気になってくるんですね…老化の分かれ道は「若く見られたい」という気持ち次第、歳より老けて見える男性や元気のない男性は「疲れる事はいや、どう見えてもいい」という考えで運動もせずテレビの番、女性は幾つになっても若く見られたいと努力しています。また若く見える男性は「まだまだ若い者には負けないぞ」と努力して元気モリモリです。

この若く見られたい、まだまだ捨てたもんじゃないぞというやる気と喜びが老化を遅らせるのだと思います。

脳の老化も 70 代から急激に前頭葉に現れてきます。これを予防するには「想定外のこと」「新たな刺激」で脳を活性化させることが必要です。要するに感動しなければならぬのです。歳を取った脳は疲れることや努力する事を嫌がりますから、相当な努力が必要になってきます。読書やウォーキング、ジムで体を動かす以外に、新しいお店に行ったり、旅行したりと脳に刺激を与えて活性化させると免疫力も上がります、頑張っけて体を動かしてみして下さい!!

コレステロールは元気な源、血圧を下げる方が害が多い、血糖値が高い方がアルツハイマーになりにくい…と悪い事は無視して良い事を書いています、要はものは考えようという事です。

筆者は健康法として肉を食べて男性ホルモンを産生させ、運動で筋肉量をアップ、補充にサプリメントを摂取、そして新しい知識を取り入れる為に歳をとっても本を読み、運動する為にジムとゴルフに行きます、食生活は妻が管理してくれているので今のところ歳の割に元気ですが、物忘れは日毎ひどくなってきました。結局忘れた頃に見つかるのですが、1年の半分は探し物をしています(笑) しかし、これで良いのか…と検証したく、色々な本を読み友人から知識を仕入れているのですが、面白い本があったのでご紹介したいと思います。

一度読むだけの価値があるので是非!!

題名：100歳の壁

著者：和田秀樹

発行所：きずな出版

定価：1300円+(税)